

投資家の皆様へ

三井住友アセットマネジメント株式会社

最近のアジア・中国・オセアニア株式市場の下落について

平素は、弊社をお引き立て賜り厚く御礼申し上げます。

さて、昨年来の米国サブプライムローン問題に端を発したこのところの世界的な株安基調の中、アジア・中国・オセアニアの株式市場も直近下げ足を強めておりますので、足もとの状況と今後の見通しについて以下の通り、弊社の見解をご報告申し上げます。

アジア・中国・オセアニアの株式市場・為替の動向

アジア・中国・オセアニアの株式市場も米国景気の減速本格化懸念の台頭や金融機関の巨額損失計上を嫌気して、ほぼ全面安となっています。昨年 12/28 終値から昨日(1/16)までの下落率は、ハンセン指数は 10.7%、H 株指数は 12.4%、レッドチップ指数は 10.9%、上海・深セン 300 指数(上海・深セン取引所に上場している A 株)は +3.1%、韓国総合株価指数は 10.1%、FTSE ST 指数(シンガポール)は 10.9%、オーストラリアの ASX 全普通株指数が 8.6% 等です。総選挙での国民党の大勝が好感され、一時的に反発基調も見られ結果的に小幅安となっている台湾や資本規制から海外マネーの流れに左右されにくく小幅高となった中国本土(上海/深セン) A 株市場などを除くと、主要市場で軒並み大幅安の展開となっています。

また、為替市場におきましても、米国景気に対する懸念から、為替リスクを回避するため円に回帰する動きが強まり、全般に円高が進展しました。

各国の市場動向(株式市場・為替)の推移

株式市場

市場	株式指数	1/16 終値	騰落率 (12/28比)
中国	上海深セン300指数(A株)	5,505.72	3.1%
	上海B株指数	361.458	1.2%
	深センB株指数	696.354	1.9%
香港	香港ハンセン指数	24,450.85	10.7%
	香港H株指数	14,016.124	12.4%
	香港レッドチップ指数	5,337.44	10.9%
韓国	韓国総合株価指数(KOSPI)	1,704.97	10.1%
台湾	加権指数	8,179.54	2.6%
シンガポール	シンガポールS T 指数	3,058.49	10.9%
マレーシア	クアラルンプール総合指数	1,453.66	0.5%
タイ	タイSET指数	773.80	9.8%
インドネシア	ジャカルタ総合指数	2,592.311	5.6%
フィリピン	フィリピン総合指数	3,351.66	7.5%
ベトナム	ベトナムVN指数	846.07	8.7%
インド	ムンバイ SENSEX30指数	19,868.11	1.7%
オーストラリア	オーストラリア全普通株指数	5,870.80	8.6%
ニュージーランド	ニュージーランド全普通株指数	1,018.06	6.8%

為替

通貨	1/16の値	騰落率 (12/28比)
米ドル	106.69	6.5%
中国人民元	14.74	5.6%
香港ドル	13.68	6.5%
韓国ウォン	11.40	6.3%
台湾ドル	3.31	5.7%
シンガポール・ドル	74.57	5.4%
マレーシア・リングギット	32.68	4.7%
タイバーツ	3.22	4.7%
インドネシア・ルピア	1.14	5.8%
フィリピン・ペソ	2.60	5.5%
ベトナム・ドン	0.67	5.6%
インド・ルピー	2.73	5.9%
オーストラリア・ドル	94.28	5.9%
ニュージーランド・ドル	82.90	6.0%

(注) 韓国ウォン、インドネシア・ルピア、ベトナム・ドンは 100 通貨あたりのレートです。

(出所) 為替は三菱東京 UFJ 銀行の公表レート。ブルームバーグなどのデータを基に三井住友アセットマネジメント作成

この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

今後の見通し

今後のアジア・中国・オセアニア株式を展望する上では、アジア・中国・オセアニア地域の経済がどの程度米国経済の減速の影響を受けるかという点が重要と考えております。

当該地域では、総じて消費やインフラ投資等の内需は引き続き好調さを維持すると見込んでいますし、企業の財務状況、国・地域の対外収支、外貨準備の状況も概ね健全な状態です。しかしながら、米国はアジア・中国・オセアニアの輸出先として依然、大きなウェイトを占めており、影響は無視できません。輸出依存度の高い一部の国・地域では、景気が顕著に減速する可能性が出てきていると思われる。

従いまして、アジア・中国・オセアニア全般では内需が景気の下支え役となると考えられるものの、景気減速懸念はしばらく続くと見られます。今後も、米国経済の先行きに対する不透明感がすぐに晴れるとは見通しづらく、しばらくは不安材料に反応して利益確定売り圧力が高まる局面も考えられます。

このように、短期的には不安定な相場展開が見込まれますが、一方で、最近の相場下落により株式市場は米国を中心とする景気減速を相当程度織り込んできたと思われる。

また、前述の通り、アジア・中国・オセアニア地域では、企業の財務状況、国・地域の対外収支、外貨準備の状況が概ね健全です。米国経済の減速がある程度落ち着き、外需の減速がおさまれば、内需の下支えによって景気の底堅さが確認できると考えられます。また、局面次第では、公共投資の拡大が積極的に行われることも可能であり、これもアジア・中国・オセアニア経済に対してプラスの要因と考えることができます。

以上の通り、しばらくは値動きが大きくなる展開も想定されますが、中長期的には堅調な相場展開に戻ることを見込んでおります。

以上

(ご参考) アジア・中国・オセアニア主要国・地域の経済成長見通し

国/地域	07年成長率 (単位:%、予想)	08年成長率 (単位:%、予想)
中国	11.5	10.2
香港	6.0	5.2
台湾	5.3	4.3
韓国	4.9	4.8
インド	8.6	8.3
シンガポール	8.0	6.0
マレーシア	6.0	5.7
インドネシア	6.2	6.3
タイ	4.4	4.7
フィリピン	6.9	5.9
ベトナム	8.3	8.2
オーストラリア	4.1	3.5
ニューシ-ランド	2.9	2.1

(出所) 三井住友アセットマネジメント

この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

【投資信託に係るリスクや手数料等の費用について】

投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面等をよくご覧ください。

投資信託に係る費用について

ご投資いただくお客様には以下の費用をご負担いただきます。

申込時に直接ご負担いただく費用 …… 申込手数料 上限 3.15%（税込）
…… 信託財産留保額 上限 0.2%

換金時に直接ご負担いただく費用 …… 換金（解約）手数料 上限 1.05%（税込）
…… 信託財産留保額 上限 0.3%

投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用 …… 信託報酬 上限 1.995%（税込）

その他費用 …… 上記のほか、有価証券の売買時の手数料、デリバティブ取引等に要する費用、および外国における資産の保管等に要する費用等を信託財産からご負担いただきます。詳しくは投資信託説明書（目論見書）、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、三井住友アセットマネジメント株式会社が運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております（平成 20 年 1 月 17 日現在）。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に投資信託説明書（目論見書）や契約締結前交付書面を必ずご覧ください。

三井住友アセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 399 号

加入協会：(社)投資信託協会、(社)日本証券投資顧問業協会

この資料は、情報提供に限定したものであり、三井住友アセットマネジメントが作成したものであり、特定の投資信託・生命保険・株式・債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。この資料に基づいてとられた投資行動等の結果については、三井住友アセットマネジメントは一切責任を負いません。この資料の内容は発行日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。この資料は、三井住友アセットマネジメントが信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。この資料におけるデータ・分析等は過去の一定期間の実績に基づくものであり、将来の投資成果及び市場環境の変動等を保証もしくは予想するものではありません。この資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者許諾者に帰属します。

